

平成22年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.14

事務事業名 (予算事業名)	かしまスポーツカレッジ (社会体育振興事業)	作成日	H23.8.15
		担当部名	市民協働部
		担当課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	4	スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(1)	スポーツの振興
個別施策	①	スポーツ団体の育成支援

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	平成15年度から始まった指導者養成講座「かしまスポーツカレッジ」は、スポーツ団体との連携協力により、豊かな指導技術と運営能力を持つコーディネーターの養成を図り、まちづくりセンターを拠点とした地域スポーツの普及を目指します。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①養成講座メニュー・講師の検討打合せ
	②各団体へ講座情報の提供
	③指導者の指導・技術アップ
	④まちづくりセンターを拠点とした地域スポーツの普及

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	スポーツ愛好者・指導者	規模

予算科目コード		会計	01	款	10	項	06	目	01	事業名	社会体育振興事業				
		全体計画								21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
										(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	講師謝金								100	100	100	100	100	100
		消耗品								56	19	30	30	30	30
		合計【1】								156	119	130	130	130	130
		財源内訳	国県支出金												
		地方債													
	その他								106	69	80	80	80	80	
	一般財源								50	50	50	50	50	50	
従事職員数	正規職員								0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	
	その他職員								0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	

根拠法令	鹿嶋市教育基本計画，鹿嶋市スポーツ振興基本計画
------	-------------------------

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス建設事業	管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成 年度から	平成 年度まで

国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	国のスポーツ振興基本計画は、競技者が日常のトレーニングを行う学校や地域スポーツクラブの指導者に対し、一貫指導システムの意義や競技力育成プログラムの内容についての普及啓発活動の推進をしています。 当市でも、生涯スポーツ指導員の養成及び既に資格を取得した指導者の資質向上に向けた研修会の実施が必要となっています。なお、資格取得者（認定者）は、各スポーツクラブの指導者として積極的に活動しています。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	市の予算は低額であり、ボランティアの協力により実施しているためコスト削減はできません。	B
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？ (他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	資格取得者(認定者)は、地域の健康・スポーツ指導者として積極的に活動し、団体の育成に努めています。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	計画的に事業を執行しています。また、効果的な講座メニューの選定などに取り組んでいます。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？ (顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	資格取得者(認定者)は、指導力の向上などで、スポーツ団体の運営協力及び地区活動へ積極的に参加しています。	B
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？ (顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	参加費は、1人3,000円で12回の実施です。1回のコストは250円になり低額です。 (1講座500円)	B
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？ (顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	指導回数は、全12回、時間数は18時間となっています。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？ (市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	参加者からの意見や要望と市民ニーズに沿った検討を行い、事業メニューを定め、研修内容を組み立てています。	B
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？ (打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対策年度比、増加	かしまスポーツクラブ及び各まちづくりセンター(各4時間)、個別講師と連絡をとりながら行っています。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？ (事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	認定者リストを作成し、各地区まちづくりセンターへ周知し、認定者の活用を図っています。	B
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？ (業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	参加者や講師からの意見・要望を参考として、次回に向けた事業内容の改善に取り組んでいます。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？ (研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	講座の企画から実施まで、一連の事務処理などに関わりながら職員の意識向上を図っています。	C
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。 (資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	体育指導委員や担当職員が積極的に参加することで、市民スポーツの普及につながっています。	B

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	22.6	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	B
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 資格取得者(認定者)は、地区まちづくりセンター及びかしまスポーツクラブなどの指導者として、地域における健康づくり・スポーツの企画立案及び事業実施の中心的役割を担っています。平成20年度は11人、平成21年度は13人、平成22年度は8人が修了し、これまで159人が認定者として活動しています。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 新たな認定者を1年に30名づつ募集し、スポーツ人口50%(3.3万人)の1%の約300名を自指していますが、各団体における新たな指導者(リーダー)の参加が少ないため、まだその半数の159名となっています。指導者認定後は、各まちづくりセンターなどにおけるスポーツ事業の指導者として派遣する効果的な手法を検討することが必要となっています。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 体育協会やかしまスポーツクラブ、各まちづくりセンター・まちづくり委員会と連携し、スポーツコーディネーターが各団体やまちづくりセンターの事業に役立ち積極的に参加できる体制をさらに検討します。				

平成22年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.15

事務事業名 (予算事業名)	スポーツ社会の実現に向けた育成支援事業 (社会体育振興事業)	作成日	H23.8.15
		担当部名	市民協働部
		担当課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ			
重点目標	4	スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進	
体系項目	(1)	スポーツの振興	
個別施策	②	地域スポーツの展開と情報の発信	

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。		
	スポーツ振興の推進主体となる体育協会やかしまスポーツクラブ等、各種スポーツ団体との連携を図り、各団体が主体的に活動に取り組むことができるよう支援をします。さらに、地域における多様なスポーツ事業を充実させ、スポーツ実施機会の拡大を推進し、成人の週1回以上のスポーツ実施率50%以上を目指します。		

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。		
	①体育協会、かしまスポーツクラブ等各種スポーツ団体との連携		
	②各種団体との連携・協力のもとスポーツ大会の実施		
	③豊かな心と健康な体づくりを進めるための身近で手軽にできるスポーツ教室・講座の実施		
④スポーツの結果や身近なスポーツ情報を共有するためのホームページの活用（スポーツナビ）			

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市民	規模 各種大会7,656人、スポーツ教室1,633人

予算科目コード	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業名	社会体育振興事業					
全体計画										21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
										(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	健康づくりスポーツ教室								1,230	550	580	550	550	550
		サッカーフェスティバル								2,000	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
		ト伝杯武道大会								1,000	900	900	900	900	900
		駅伝大会								1,500	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		フットサル大会								500	300	270	270	270	270
		24時間サッカー大会								750	600	550	550	550	550
		スポーツ講演会								500	0	0	0	0	0
		スポーツ情報HPの開設								337	240	216	216	216	216
		報償費（全国大会出場報奨金）								2,760	1,940	1,500	1,500	1,500	1,500
		負担金補助金								5,689	5,689	5,576	5,576	5,576	5,576
		消耗品費その他								2,625	1,489	1,251	1,281	1,281	1,281
合計【1】										18,891	14,808	13,943	13,943	13,943	13,943
財源内訳	国県支出金														
	地方債														
	その他														
	一般財源								18,891	14,808	13,943	13,943	13,943	13,943	13,943
従事職員数	正規職員								0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
	その他職員								0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	

根拠法令	スポーツ振興法
------	---------

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	○	管理経費	○
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		平成 年度から	平成 年度まで	

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。		
	<p>国のスポーツ振興基本計画に基づき、鹿嶋市スポーツ振興基本計画を定め、生涯スポーツ社会の実現のため、できる限り早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が50%以上となることを目指します。</p> <p>また、ト伝の郷多目的球技場の観覧席設置などスポーツ施設の整備充実に向けた市民要望があります。</p>		

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	前年比22%を削減した一方、過去最大の151チームの参加がありました。	A
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	大会は、団体協力により実行委員会形式で実施しており、積極的な運営ボランティアの育成につながっています。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	事業部門ごとに実行委員会を開催し、予算見直しや執行計画を立て、実施しました。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	大会参加者の意見を実行委員会に諮り、次期大会の改善を図っています。また、スポーツ情報HPへのアクセス数が月3000件以上となり、スポーツに対する関心の高さが確認できました。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか。)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	大会種目によって大会運営費の増減はあるものの、参加負担金(1,000円~7,000円/人)を予算に組み込みながら大会を運営しています。	B
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか。(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか。)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	大会種目によって差はあるものの、事業企画から運営実績報告まで、約16時間を要しています。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	各カテゴリー毎に実行委員会方式で運営しているので、ニーズに沿っており、各団体の意見により事業運営が行われています。	B
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対策年度比、増加	団体担当者が要領よく事務を進めてくれるため、事業の打合せ時間はスムーズに行われました。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	各実行委員会と行政の連携で行われており、管理体制も整っています。	B
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	今年度は、情報の共有化を図るための手段としてスポーツ情報HPを活用し、市民へ大会情報や各団体の情報を提供しました。	A
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、 5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	主管団体と事業内容に検討を行い、円滑な事業実施に向けて、準備している。	B
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	スポーツ事業に対する自主的学習を行い、知識を共有化して事業に活かしています。	B

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	24.9	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 健康づくりスポーツ教室は、体育協会、かしまスポーツクラブ、各まちづくりセンターで事業開催しています。第18回鹿嶋サッカーフェスティバルは、4部門で81チームが参加、第20回ト伝杯武道大会は、剣道の部74チーム、柔道の部100チームが参加、第36回鹿嶋市駅伝大会は、151チームが参加し、各大会で過去最多の参加数となりました。第17回鹿嶋市フットサル大会は、体育協会との連携のもと96チームが参加しました。また、第5回24時間サッカー大会は、9部門で38試合、述べ1,800人が参加しました。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 サッカーフェスティバルは、人気が高く強豪チームの試合の場として定着し、年々参加チームが増加しています。スポーツ大会や教室等は増加し、成人の週1回以上のスポーツ実施率は、前回アンケート(平成20年度)26.4%から平成22年度段階で35.9%と伸びてきていますが、目標の50%以上を達成する手法等の検討をしています。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 市民が行う各種スポーツ実施状況の把握方法を検討します。市民に浸透しているウォーキングやステップ運動を拡大し、事業展開を図ります。また、体育協会等とタイアップして体育指導委員指導のもと、軽スポーツを取り入れた事業を展開し、地域におけるスポーツ実施機会の拡大を図り、成人の週1回以上のスポーツ実施率50%以上を目指します。				

平成22年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.16

事務事業名 (予算事業名)	市美術展覧会, 芸術祭, 市民ギャラリー企画展事業 (公民館活動費)	作成日	H23.8.15
		担当部名	市民協働部
		課名	まちづくり市民センター

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(2) 芸術文化活動の振興と文化財の保護
個別施策	① 地域に根ざした文化芸術活動の創造

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	地域の芸術文化団体等の支援・育成のために団体等の発表の場を確保しながら、その振興に努めます。また、芸術文化活動の指導者の発掘等を図ります。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①市民による実行委員会を組織する
	②市民による芸術文化活動の統括団体である鹿嶋市文化協会等の活動支援、協力 ③文化芸術に触れやすい環境整備

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市民	規模

予算科目コード	会計	01	款	10	項	05	目	04	事業名	公民館活動費					
全体計画										21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
										(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	市美術展覧会運営委託								400	400	400	400	400	400
		芸術祭								370	341	341	341	341	341
		市民ギャラリー企画展								122	163	163	163	163	163
		合計【1】								892	904	904	904	904	904
		財源内訳													
		国県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源								892	904	904	904	904	904
従事	職員数	正規職員								0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		その他職員									0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	○	管理経費	○
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成	年度から	平成	年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	茨城県では、「県民一人ひとりが主役となる」という視点を踏まえ、作者、鑑賞者すべての人の文化芸術活動を活性化するために、人材育成、環境づくり、活動への支援を推進している。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算 執行 の 視点 30 %	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、 一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	削減の努力はしているが、最低限の 経費で実施しているためコスト削減 の余地はない。市美術展覧会の運営 は鹿嶋市文化協会へ委託していま す。	C
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はある か？(他市における同様の事業経費との比 較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	市展・芸術祭等の会場設営を民間 委託したことにより、人的負担 軽減及び安全面の保護が図られま した。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な 予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	市民の芸術文化活動の発表を定期的・継続的に実施することにより、 意欲的な創作活動の啓発と普及を 図っています。	A
II 対象者 の 視点 30 %	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施 しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足 度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	実行委員会を組織し、事業実施 後事業の課題・反省を検討し事 業へ活かしています。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらい か？(顧客一人あたりが負担するコストはど のくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%～10%未満 C：対昨年度比、安い	出品者・鑑賞者ともに前年に比べ伸びて おり、結果的に1人あたりの予算コスト は減少しています。平成21年→平成22 年(出品621→出品691、来場者 1,958→2,159)	B
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらい か？(顧客一人あたりが要する時間はどのく らいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%～10%未 満 C：対昨年度比、増加	日程を含めて、事業が恒例化し てきているので、計画的な創作 活動ができています。	A
III 事業 実施 過程 の 視点 30 %	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行った か？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%～20%未満 C：市民参画なし	事業実施にあたっては、それぞれ各 部門の代表者による会議と実行委員 会を組織し、市民や出品者の意見を 集約して事業へ反映させています。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち 合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、 顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%～10%未 満 C：対策年度比、増加	事業実施に向けての代表者会議・実 行委員会等の会議回数は前年度同様 の時間・回数が必要です。(平成21 年、平成22年とも5回)	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？ (事業委託、民営化、市民参画団体への委譲 後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	事業終了後、代表者・実行委員会 による反省会を行い、事業の課 題・反省を検討しています。	A
IV 職員 育成 の 視点 10 %	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に 関する提案件数の達成率、管理費(義務的経 費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%～10%未満 C：業務改善なし	事業実施後の課題・反省を踏ま え、平成22年度は、案内板の増 設、作品の受付方法・搬出時間の 見直し等の改善を行ないました。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行って いるか？(研修時間、組織内の研修受講割合 など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	出品者等との事業に対する事前打 合せを行う中で、知識の習得に努 めました。	C
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上した か。(資格取得、知識の共有化や結合化件数 など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	少しずつではあるが、新しい創作 者が現れています。	B

4 自己評価結果 (Action)

総合 評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	25.6	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点～23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本 評価 に 基 づ く 事業 の 改善 策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 各公民館における、自主サークルの文化活動と発表の場を設けるとともに、市全体としては、市美術展覧会や芸術祭・文化フェスティバル等を通じて文化芸術活動の普及を図っています。出品目録等、手作りで印刷・製本を行うなど事業経費をあまりかずに運営しています。そのため、実行委員やボランティアの協力が必要不可欠になります。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 少しずつは、新しい出品者が出てきていますが、実行委員を含めた出品者の高齢化に伴い、運営・出品者が固定化されているため、事業の継続にあたり後継者育成が課題となります。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 事業の周知を新聞社等のメディアも活用して広く情報の提供を行い幅広く出品を募るとともに、会場に近い駐車スペースを確保し、来場者や参加者の利便性を図ります。				

平成22年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.17

事務事業名 (予算事業名)	国・市指定史跡の整備 (神野向遺跡保存事業(補助))	作成日	H23.8.15
		担当部名	教育委員会
		担当課名	教育総務課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(2) 芸術文化活動の振興と文化財の保護
個別施策	② 文化財の保護と活用

2 事業概要(Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	<p>神野向遺跡は、古代鹿島郡家跡(鹿島郡役所跡)として、鹿島神宮境内等とともに昭和61年に国の史跡に指定された鹿嶋市の貴重な文化財です。</p> <p>こうした鹿嶋市の歴史を広く市内外にアピールするとともに、貴重な文化財を永く後世に残していくために整備を進めます。</p>

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①市内に存在する史跡、文化財の可視化
	②【Ⅰ】計画した面積すべての公有化 【Ⅱ】整備構想の早い時期の策定
	③【Ⅰ】若手職員の育成(専門知識の習得) 【Ⅱ】文化財専門嘱託職員の育成等、担当職員の確保
	④市民ボランティアやNPOとの協働による管理運営

対象及び規模	事業の対象とその規模(数値)を記入してください。		
	対象	国指定史跡「神野向遺跡」	規模 73,607.01㎡(国指定面積)

予算科目コード	会計	01	款	10	項	05	目	02	事業名	神野向遺跡保存事業(補助)					
										21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
										(決算額:千円)	(決算額:千円)	(予算額:千円)	(予算額:千円)	(計画額:千円)	(計画額:千円)
投入コスト	全体計画														
	事業経費	公有財産購入費								46,960	0	8,858	31,006	31,006	46,444
		物件等移転補償費								87,439	8,988	35,595	16,000	16,000	
		史跡整備検討委員経費								156	156	180	327	327	327
		購入用地維持管理費								2,792	2,792	1,265	1,440	1,440	1,440
		合計【1】								137,347	11,936	45,898	48,773	48,773	48,211
財源内訳	国庫支出金								107,519	7,190	35,562	37,604	37,604	37,155	
	地方債														
	その他一般財源								29,828	4,746	10,336	11,169	22,767	22,767	
従事職員数									0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	
														0.2	0.2

根拠法令	文化財保護法
------	--------

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)		市民サービス建設事業	○	管理経費その他
事業期間	単年度	年度繰返し	○	期間限定		昭和61年度から		平成24年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	<p>神野向遺跡は、古代鹿島郡家跡(鹿島郡役所跡)として、鹿島神宮境内、坂戸神社及び沼尾神社と共に国指定史跡「鹿島神宮境内附郡家跡」として昭和61年に指定されました。</p> <p>指定の目的は、現状を保存することにあります。地下遺構に影響を及ぼさない範囲で、当時の役割や遺跡の重要性を公開するとともに、用地の有効な活用が求められています。</p>

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 コスト削減の余地はあるか？（民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等）	A：コスト上昇率0% B：コスト上昇率5%未満 C：コスト上昇率10%以上	公有地が増加しているため、除草作業費等のコストが上昇しています。	C
	【②費用対効果】 予算額に国の財政負担（補助金）がはあるか。	A：補助率60%以上 B：補助率30%以上 C：補助なし	土地取得、物件移転補償費に対する国庫補助制度を活用し、事業費の8割の補助金の交付を受けています。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？（計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか）	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	公有化率は88.8%で、計画どおり公有化を進めています。（3月11日の地震により、平成23年度へ事故繰越をしたため公有化率は変化なし）	B
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？（顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など）	A：市民意見の反映が具体化している。 B：市民意見の反映法を検討中 C：市民意見の反映法は考えていない。	公有地の利活用は、史跡整備検討会委員の意見をもとに、パブリックコメントを実施します。	B
	【⑤市民へのPR】 顧客である市民に対し積極的にPR活動を行っているか？	A：PR回数対昨年度比10%以上増 B：PR回数対昨年度比増減なし C：PR回数対昨年度比減少	写真展及び講演会を行いました。	B
	【⑥適切な維持管理】 維持管理面で苦情はなかったか？	A：苦情なし B：苦情が1件～3件未満 C：苦情が3件以上	除草作業実施直前に、苦情が1件ありました。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦市民意見の反映】 事業実施前に市民などの意見を集約しているか。	A：検討会での意見集約 3回以上 B：検討会での意見集約 1回～3回未満 C：検討会での意見集約 なし	史跡整備検討委員会を平成22年度は2回開催しました。平成23年度からは仮称史跡整備委員会を立ち上げます。	A
	【⑧時間】 事業計画と進捗状況の対比	A：計画どおり事業が進捗 B：計画より遅れて進捗 C：事業が進捗していない。	史跡指定地の公有化は、平成25年度までに完了させる計画となっています。平成22年度事業は地震のため事故繰越となったが、影響はありません。	A
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？（事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制）	A：管理体制確立、課題解決 B：管理体制検討、課題抽出 C：管理体制確立せず	NPO、市民ボランティアの協力を受けた管理体制が具体化しつつあります。	B
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 文化財専門職員の配置と人員の確保はできているか？	A：文化財専門職員と担当職員配置 B：担当職員の配置 C：担当職員の兼務配置	文化財専門嘱託職員・嘱託職員を配置し、正職員を含めた3名で文化財関係業務を行います。	A
	【⑪研修等】 文化財行政を円滑に進めるため、若手職員の指導育成を行っているか？	A：専門職育成研修に参加 B：業務関連の研修に参加 C：研修参加なし	平成22年度市町村教育委員会文化財担当職員研究協議会に参加しました。	B
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。（資格取得、知識の共有化や結合化件数など）	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	新たな資格取得には至りませんでした。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ（最高30点）、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	23.2	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点～23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	B
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 事業は、国指定史跡（神野向遺跡）の公有化が主たる事業で、平成22年度末で公有化が指定面積の88.9%まで進んでいます。公有化後は史跡公園として整備していく計画で、平成21年度から専門家による史跡整備検討委員会を設置、「史跡整備基本構想」を策定しました。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 史跡の保存は地下の遺構を保存することが主目的で、整備や活用については地下の遺構に影響のないようにして有効な公開手法について検討が必要で、そのため専門家による検討委員会を設置して、基本構想を策定しました。なお、文化財の保存活用には、歴史や文化、文化財に関する専門知識を持つ職員の配置が必要で、今後、神野向遺跡の史跡整備事業を効果的・効率的に実施するためには専門知識を持つ若手専門職員の採用育成が急務となっています。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 公開の手法は、郡衙（古代の郡役所跡）を史跡公園として、また歴史学習体験の場として地下遺構の現状保存を原則にして、史跡の様子が分かるような工夫をしていきます。文化財担当職員の育成では、嘱託職員（文化財担当）を1名配置しました。				

平成22年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.18

事務事業名 (予算事業名)	伝・塚原館跡埋蔵文化財発掘調査 (埋蔵文化財発掘調査経費)	作成日	H23.8.15
		担当部名	教育委員会
		担当課名	教育総務課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(2) 芸術文化活動の振興と文化財の保護
個別施策	② 文化財の保護と活用

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	<p>剣聖塚原ト伝は、郷土の偉人です。懸案であった「伝・塚原館跡」の発掘調査が、平成21年度から3年間の緊急雇用創出事業を活用することで実施可能となったため、学術調査を行います。また、市の取り組みである剣聖塚原ト伝を全国にアピールするための資料としての活用を考えます。</p>

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①特定財源（緊急雇用創出事業）を活用した発掘調査の実施
	②綿密な地形調査に基づく調査範囲及び発掘場所の選定
	③市民の関心を呼び込むための情報発信やPR
	④出土品等調査資料の活用

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	伝・塚原館跡	規模

予算科目コード	会計	01	款	10	項	05	目	02	事業名	埋蔵文化財発掘・調査・整理経費						
全体計画										21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
										(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	
投入コスト	事業経費	消耗品費等					472		472	139	100	100	100			
		調査委託料					3,486		3,486	7,616	7,450	7,450	7,450			
		伝・塚原館跡調査委託料					5,250		4,712	6,700	1,000	500	500	500		
		印刷製本費					42		42	42	50	50	50			
		合計【1】					9,250		8,712	14,497	8,600	8,100	8,100			
		財源内訳	国県支出金	地方債					4,100		4,100	8,058	3,750	3,750	3,750	
その他																
一般財源							5,150		4,612	6,439	4,850	4,350	4,350			
従事職員数	正規職員					0.3		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
	その他職員							0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2			

根拠法令	文化財保護法
------	--------

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)		市民サービス		管理経費
事業期間	単年度	年度繰返し	○	期間限定		建設事業	○	その他
						21年度から		23年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	<p>昭和47年に刊行された鹿島町史（第一巻）中に、鹿島町沼尾（現鹿嶋市沼尾）字根山地内に空壕や土塁が配置築造された屋敷跡があり、「塚原ト伝が居住した館跡」であろうとの記載があります。戦国の世に生き高い剣の理想をもち平和を願った塚原ト伝は、剣聖と呼ばれる郷土の偉人です。長年の懸案であった学術調査のため、緊急雇用創出事業を活用して発掘調査を実施します。</p>

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算 執行 の 視点 30 %	【①コスト削減】 コスト削減の余地はあるか？（民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等）	A：コスト上昇率0% B：コスト上昇率5%未満 C：コスト上昇率10%以上	緊急雇用創出事業を最大限活用して実施しています。	A
	【②費用対効果】 予算額に国の財政負担（補助金）がはあるか。	A：補助率60%以上 B：補助率30%以上 C：補助なし	緊急雇用創出事業を活用し、ほぼ100%の特定財源で事業を実施しています。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？（計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか）	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	3ヶ年の調査計画を作成し、これに基づいて実施しています。	A
II 対象 者の 視点 30 %	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？（顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など）	A：市民意見の反映が具体化している。 B：市民意見の反映法を検討中 C：市民意見の反映法は考えていない。	調査結果や成果を資料にまとめ、参加者全員に配布して現地説明会を実施しています。	A
	【⑤市民へのPR】 顧客である市民に対し積極的にPR活動を行っているか？	A：PR回数対昨年度比10%以上増 B：PR回数対昨年度比増減なし C：PR回数対昨年度比減少	現地説明会を実施し、参加者は約130名でした。平成22年7月20日号広報「かしま」に調査速報を掲載しました。	B
	【⑥適切な維持管理】 維持管理面で苦情はなかったか？	A：苦情なし B：苦情が1件～3件未満 C：苦情が3件以上	事前に地区や地権者に調査の趣旨など、十分な説明を行いました。	A
III 事業 実施 過程 の 視点 30 %	【⑦市民意見の反映】 事業実施前に市民などの意見を集約しているか。	A：意見集約 3回以上 B：意見集約 1回～3回未満 C：意見集約 なし	発掘調査は、専門的な分野のため、市民意見を取り入れた調査は行っていません。	C
	【⑧時間】 事業計画と進捗状況の対比	A：計画どおり事業が進捗 B：計画より遅れて進捗 C：事業が進捗していない。	3ヶ年の調査計画を作成し、これに基づいて実施しています。	A
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？（事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制）	A：管理体制確立、課題解決 B：管理体制検討、課題抽出 C：管理体制確立せず	発掘調査は、専門的な知識を持つ（財）鹿嶋市文化スポーツ振興事業団に委託しています。	B
IV 職員 育成 の 視点 10 %	【⑩業務改善】 文化財専門職員の配置と人員の確保はできているか？	A：文化財専門職員と担当職員配置 B：担当職員の配置 C：担当職員の兼務配置	文化財専門嘱託職員・嘱託職員を配置し、正職員を含めた3名で文化財関係業務を行っています。	A
	【⑪研修等】 文化財行政を円滑に進めるため、若手職員の指導育成を行っているか？	A：専門職育成研修に参加 B：業務関連の研修に参加 C：研修参加なし	平成22年度市町村教育委員会文化財担当職員研究協議会に参加しました。	B
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。（資格取得、知識の共有化や結合化件数など）	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	新たな資格取得には至りませんでした。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ（最高30点）、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	25.9	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点～23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本 評価 に 基 づ く 事 業 の 改 善 策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 3ヶ年計画の2年目であり、計画に基づき順調に進行しています。塚原ト伝が2回目の武者修行から戻っていると思われる時期の遺物は確認されていますが、ト伝の居城であることを決定つける遺構や遺物などは検出されていません。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 塚原城であることを決定つける遺物の発見には至っていませんが、さらに発掘調査を行い、遺構の検証を深める必要があります。また、今後の史跡としての保存活用の在り方も考える必要があります。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 平成23年度も、発掘調査場所を厳選して実施します。地権者や地域との意見交換を行い、文化財保護審議会の意見を聞きながら保存活用の在り方を調査研究します。				

平成22年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.19

事務事業名 (予算事業名)	地区まちづくり委員会活動支援 (公民館活動費)	作成日	H23.8.15
		担当部名	市民協働部
		担当課名	まちづくり市民センター

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	4	スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(3)	生涯学習の充実と市民交流の推進
個別施策	①	学習と地域型コミュニティの形成

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。 市民協働のまちづくり活動を推進するため、各地区まちづくり委員会に公民館活動事業を委託し、市民主体の活動を推進するとともに各地区まちづくり委員会とまちづくりセンターとで組織するまちづくり連絡協議会活動を通じて、情報交換や研修会等を開催し、活動実践者の拡充を図ります。
------	---

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ①各地区まちづくり委員会に事業を委託し、主体的な活動を実践。 ②館長会議（年間8回）・まち連協役員会（年間4回）などによる情報交換 ③主事研修会（年間8回・PC特別研修3回）による公民館主事のスキルアップ。 ④まちづくり研修会・まちづくり塾（委員・主事対象）の開催による人材育成。
--------	---

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
対象	市民	規模	66,277人

予算科目コード	会計	01	款	10	項	5	目	04	事業名	鹿嶋市まちづくり支援事業					
全体計画										21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
										(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	各地区まちづくり事業委託								10,142	10,220	10,300	10,300	10,300	10,300
		まち連協研修会委託内訳								900	900	900	900	900	900
		まちづくり塾事業								64	203	250	250	250	250
		主事・委員研修会等								738	579	500	500	500	500
		まちづくり研修会事業								98	118	150	150	150	150
		合計【1】								11,042	11,120	11,200	11,200	11,200	11,200
財源内訳	国県支出金														
	地方債														
	その他														
	一般財源								11,042	11,120	11,200	11,200	11,200	11,200	
従事職員数	正規職員								0.54	0.54	0.55	0.3	0.3	0.3	
	その他職員											0.3	0.3	0.3	

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	○	管理経費	○
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成	年度から	平成	年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。 まちづくり市民活動の拠点としての公民館のあり方について、市民からの要望も高くなってきている。
--------------------------	--

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	10地区のまちづくり活動を年度末の報告と事業評価に基づいて見直しを行っているがコストの削減には至っていません。	C
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	まちづくり事業や研修会は、毎年見直しを行い効果的な事を行っており、付加価値は予算額を大きく上回るものです。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	前年の課題を踏まえて、計画的に事業運営がなされています。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	事業参加者からは、参加して良かったとの意見をいただいています。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	まちづくり事業の充実を図ることで、参加者一人当たりのコストは若干の減になっています。	B
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	主体的な活動が増えていますが、効果的な事業運営で、若干の時間減が達成できました。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	常に住民の意見を取り入れ事業や研修会を設定しています。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対策年度比、増加	情報の共有化により打合せ会議等の時間は削減されています。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	年度末の活動報告書による評価や役員会・館長会議時に意見を伺って、次の事業に活かしています。	B
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	役員会・館長会議等で問題・課題の意見を伺って、事業改善に活かしています。	A
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	定期的な主事研修会を通して、研修会の持ち方、方法等の研修も実施しています。	B
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	知識の共有化、技術の向上等は進んでいますが、資格の取得はありません。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	24.1	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 まちづくり事業については、毎年地区の課題を取り入れて、各種事業を計画し展開していますが、単一年度の事業が主であり、中長期的計画の策定には至っていません。また、次世代を担う活動実践者が効果的に育っていないため、まちづくり委員に係る負担が増えています。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 個別課題毎の中長期計画を策定する必要があります。 次の世代を担う活動実践者の拡充が必要です。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 年度末の活動報告書を精査し、地区別の事業に対する評価に基づき、主体的に活動できるよう支援するとともに各種研修会において、共通のテーマ(昨年度は地区社協とまちづくり委員会)を設定して、地区毎のテーマ別計画づくりと活動実践者を拡充させます。				

平成22年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.20

事務事業名 (予算事業名)	まちづくり市民懇話会活動支援 (まちづくり市民センター活動費)	作成日	H23.8.15
		担当部名	市民協働部
		課名	まちづくり市民センター

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(3) 生涯学習の充実と市民交流の推進
個別施策	① 学習と地域型コミュニティの形成

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	市内には、まちづくりのさまざまな分野で積極的に活動を実践している市民や団体・グループがたくさんあり、市民懇話会は、そうした市民活動を直接的・間接的に支援していく活動を展開し、「中間支援組織」としての役割を担う市民組織を目指します。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①全体会・役員会・5専門部で構成し、専門部別の活動を主とする。
	②まちづくり市民大会の開催による新たな活動テーマの提案（実行委員会）
	③「鹿嶋の民話」「鹿嶋ものしりハンドブック」の活用・普及活動 ④共通テーマによる、組織全体での取り組み。

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市民	規模

予算科目コード		会計	01 款	02 項	01 目	1 4 事業名	まちづくり市民懇話会事業				
		全体計画			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
					(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	委託費			1,200	1,200	1,100	1,100	1,000	1,000	
		内訳	市民大会費	458	400	400	400	400	400		
			専門部活動費	500	500	400	400	300	300		
			役員会等活動費	242	300	300	300	300	300		
			ものしりハンドブック印刷	1,314							
	合計【1】	2,514	1,200	1,100	1,100	1,000	1,000				
財源内訳	国県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		2,514	1,200	1,100	1,100	1,000	1,000	1,000		
従事職員数	正規職員		0.65	0.55	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		
	その他職員				0.3	0.3	0.3	0.3			

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス建設事業	管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成 年度から	平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	まちづくり市民懇話会は協働のまちづくり（話し合い・情報交換・学習活動・提案活動・実践活動）に取り組む市民組織として活動している。他県・他市でも同様の組織を作り活動している。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	協働のまちづくりを推進する組織の支援事業であり、コスト削減率は明確にできないが、人材の活用は図られています。	C
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	5専門部会議・市民大会などの活動は、各部門別に月1～2回ずつ行っています。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	協働のまちづくり事業として専門部活動・市民大会(分散会活動)など、総会で年度計画を検討して事業実施されています。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	顧客満足度を考えると協働のまちづくりは、まだ市民には十分に浸透していないが、市の総合計画を踏まえた活動を行っています。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%～10%未満 C：対昨年度比、安い	顧客(市民)1人あたりのコストは明確にできないが、事業によっては参加者から実費負担金を徴収するなどコスト削減に努めています。	A
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%～10%未満 C：対昨年度比、増加	市民大会・鹿嶋の民話の普及活動など顧客一人当たりの懇話会活動にふれる時間は大きく増えました。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%～20%未満 C：市民参画なし	活動の取り組み内容は、市職員による事業説明や専門部内での協議を行いながら決定しています。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%～10%未満 C：対策年度比、増加	会議については、委員の出やすい時間や時間設定を行い、効率的な開催を図っています。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	事業そのものが提案と実践の団体であるため、事業内容によって事後の管理体制が異なります。	C
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%～10%未満 C：業務改善なし	懇話会自体も発展するための組織のあり方を検討しています。平成23年度から第5期目の委員を募集する予定です。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	研修は全体研修・市民大会など年2～3回(計15h)実施しています。	C
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	全体会や専門部会で知識の共有化を行っています。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	23.9	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点～23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	B
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 協働のまちづくりの市民組織として、「まちづくり中央委員会＝まちづくり市民懇話会」が組織されて8年、いろいろな事業・提案等を行い大きな成果を上げています。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 役員が様々な団体に関わっており、負担が増えているとともに会議等への出席者が減少傾向にあります。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 協働のまちづくりをさらに大きく推進するためには市民懇話会自体の見直しが必要であり、現在、組織のあり方について検討しています。また、次回の活動については、まちづくりに関心のある人や自分が興味を持つテーマで参加できるように、プロジェクトチームを立上げての活動を検討します。				

平成22年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.21

事務事業名 (予算事業名)	放課後子ども教室 (青少年育成対策経費)	作成日	H23.8.15
		担当課	市民協働部
		課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進
体系項目	(3) 生涯学習の充実と市民交流の推進
個別施策	② 生涯学習の機会の拡充と地域人材の活用

2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。 文部科学省と厚生労働省との連携による放課後子どもプランが平成19年度から開始され、生涯学習課は放課後子ども教室、こども福祉課は放課後児童クラブとして、放課後における子どもたちの安全安心な居場所をつくり、勉強やスポーツ・文化活動、地域の人たちとの交流事業など、様々な体験活動をとおして、健康で心豊かな「鹿嶋っ子」を育成します。
------	---

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ①鹿嶋市放課後子どもプラン運営委員会を開催し、こども福祉課、生涯学習課の連携のもとプランの検討 ②平日の部は、コーディネーター、指導員、学校と連携し、事業内容、安全対策の検討 ③休日の部は、各まちづくりセンターで事業内容、安全対策の検討
--------	--

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。 対象 小学生 規模 3,857人
--------	--

予算科目コード	会計	01	款	10	項	05	目	03	事業名	放課後子ども教室(青少年育成対策経費)						
										21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
										(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	
投入コスト	全体計画															
	事業経費	委託料（放課後子ども教室）									6,246	3,934	3,408	3,259	3,259	3,259
		内訳：平日 報償費（謝礼）									3,618	1,912	1,405	1,393	1,393	1,393
		休日 報償費（謝礼）									1,450	1,505	1,567	1,600	1,600	1,600
		需用費（消耗品）									1,120	480	418	220	220	220
		需用費（医薬材料）									0	10	5	33	33	33
		役務費（保険）									58	27	13	13	13	13
	合計【1】									6,246	3,934	3,408	3,259	3,259	3,259	
	財源内訳	国県支出金									4,164	2,622	2,272	2,666	2,666	2,666
		地方債														
その他(参加者負担金) 一般財源										2,082	1,312	1,136	593	593	593	
従事職員数										0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
										0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス建設事業	管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成 年度から	平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。 国・県において、放課後子どもプランが推進されています。市民から青少年の健全育成及び青少年を取り巻く安全・安心な社会環境づくりの推進の要望があります。
--------------------------	--

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算 執行 の 視点 30 %	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、 一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	児童クラブの開設に伴い平日の部の減少と、県の「放課後の居場所づくり推進アドバイザー」派遣事業などを利用してコストの削減に努めました。	A
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？ (他市における同様の事業経費との比較、 担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	異年齢の集団活動を指導する地域の人たちとの交流により、ルールや知恵を学び、地域全体の教育力の向上に繋がっています。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	計画どおりに事業を行い、予算の執行をしました。	A
II 対象者の 視点 30 %	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？ (顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	子ども教室の必要性について利用保護者へのアンケートを行いながらニーズの把握に努めました。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？ (顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%～10%未満 C：対昨年度比、安い	1回の開設に対する一人あたりのコストは約160円。開催日数は平日の部230日、休日の部110日、参加延べ人数は平日の部17,848人、休日の部6,623人です。	C
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？ (顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%～10%未満 C：対昨年度比、増加	開設時間は、平日の部が高学年の下校の16時頃までの約2時間程度、休日の部は約3時間程度です。	B
III 事業実施 過程 の 視点 30 %	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？ (市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%～20%未満 C：市民参画なし	子ども教室の必要性について利用保護者へのアンケートを行いました。回収率は71%。「児童クラブが開設された後も、子ども教室は必要だ」の回答は79%。必要な理由としては「高学年との下校による安全、安心感」が80%を占めました。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？ (打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%～10%未満 C：対策年度比、増加	平日、休日の部ともに開設前後のミーティングや研修会等を合わせて184時間行っています。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？ (事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	平日の部は各小学校、休日の部は各まちづくりセンターと協議、調整等を行い、管理体制を整えています。	A
IV 職員 育成 の 視点 10 %	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？ (業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%～10%未満 C：業務改善なし	子ども教室の指導者と課題等について協議し、業務改善を図りながら、指導者の育成を行っています。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？ (研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	指導メニューの拡大のため市主催の指導者研修会を年2回、県主催の研修会に年3回参加し、指導者育成に努めました。	B
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。 (資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	資格の取得はありませんでした。指導者は、自発的学習や指導者間での学習成果の共有化を図っています。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	25.6	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点～23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
------	--	----	------	---	--------	---

本 評価 に 基 づ く 事 業 の 改 善 策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 放課後子ども教室は、児童の安全・安心な居場所づくり、勉強やスポーツ・文化活動、地域の人たちとの交流事業等、さまざまな体験活動を提供するために開設しています。児童クラブを開設していない小学校区において開設している平日の子ども教室は児童クラブ開設に伴い休日の部へ移行していますが、小学校の対象学年の全児童数のうち参加児童数の割合は成21年度は70.0% 平成22年度は80.5%と増加しています。
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 平日に開設している2校の保護者宛に実施したアンケート調査の回収率は71%。「児童クラブが開設された後も、子ども教室は必要だ」の回答は79%。必要な理由としては「高学年との下校による安全、安心感」が80%を占めました。結果からも本事業の必要性が確認できます。このため、児童クラブと平日の子ども教室の並行開設についての検討が必要です。
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 放課後子ども教室の開設について、保護者へのアンケート調査や社会教育委員・鹿嶋市PTA連絡協議会などの代表者で構成されている放課後子どもプラン運営委員会で、鹿嶋市の実態に合わせた運営について検討します。